

公表

事業所における自己評価結果

事業所名			放課後等サービス		りるたん		公表日		2025年10月31日	
チェック項目			はい	いいえ	工夫している点・改善が必要と思われる点		課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	0	利用定員に応じたスペースを確保し、活動内容に応じて環境を柔軟にレイアウトしている		利用状況に応じて動線やレイアウトを見直し、より快適で安全な環境づくりを継続する。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	2	こどもの特性や活動内容に応じて、職員の配置を柔軟に調整している。		利用人数や支援内容の変化に対応できるよう、配置基準の見直しや職員の連携体制を強化する。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく導かれた環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	1	掲示物や仕切りを活用し、活動ごとの区分がわかりやすい環境づくりを意識している。		子どもの特性に応じて、音や光など感覚面への配慮を強化する。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	0	毎日の清掃や整理整頓を徹底し、安心して過ごせる清潔な環境を維持している。		整理整頓の習慣化や環境チェックを定期的に行い、安心して過ごせる環境を保つ。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	1	休息が必要な場面では、別室や静かなスペースを確保し、個々の状態に応じた対応を行っている。		個別対応が重なる際に利用できるスペースが限られるため、環境調整や空間の活用方法を工夫する。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3	1	定期的な会議で目標設定や振り返りを行い、職員全体で改善意識を共有している。		個人目標や支援目標を共有し、進捗をチームで確認する仕組みを強化する。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	1	1	今年度より保護者アンケートを実施し、意向把握の仕組みを整備し始めている。		本年度から初めて保護者アンケートを実施し、次年度以降も継続して実施・分析を行う。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1	定期的な面談や週次ミーティングを通して、職員の意見や課題を共有し支援に活かしている。		定期的な職員アンケートや個別面談を実施し、現場の意見を吸い上げる仕組みを強化する。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	4	現在は外部評価の実施はないが、今回より職員・保護者アンケートを通じて内部的検証を行う		職員会議で第三者評価の目的を共有し、外部の意見を取り入れる体制を整える。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	個々の職員の成長段階に合わせた内容や、研修後の実践フォローが今後の課題。		研修内容の体系化と振り返りの場を設け、学びを現場実践につなげる仕組みを整える。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	0	3	支援プログラムはあるが、職員や保護者への共有が不十分。		今後の職員研修の中で支援プログラムの内容と目的を共有し、支援の一貫性を高めていく。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等サービス計画を作成しているか。	4	0	適切に実施されているが、評価結果の分析と反映を体系化することが課題。		アセスメント結果を職員間で共有し、チーム全体で支援計画の見直しや一貫した支援につなげていく。			
	13	放課後等サービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3	0	おむね実施されているが、職員の入れ替えにより理解にばらつきがある。		計画作成時やモニタリングの際に職員全員が意見を出し合う場を設け、支援方針の共有を徹底する。			
	14	放課後等サービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3	1	計画は作成・共有されているが、日々の支援の中で計画内容を十分に意識できていない場合がある		定期的な支援計画の振り返りを行い、活動内容と計画の整合性を確認する機会を設ける。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	2	日々の観察による支援は行われているが、標準化されたツールを活用した客観的な評価が十分に定着していない。		職員研修でアセスメントツールなどの活用を共有し、客観的な評価を取り入れる。			
関係機関や保護者との連携	16	放課後等サービス計画は、放課後等サービスガイドラインの「放課後等サービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	2	0	計画にはガイドラインの4つの視点を反映しているが、その内容が職員間で十分に共有されていない。		ケース会議で計画内容と共有し、支援方針の共通理解を図る。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	2	2	活動プログラムの企画は一部職員に偏る傾向があり、チーム全体での検討体制が十分ではない。		定期的な職員全員で活動内容を検討する場を設け、企画段階からチームで立案する体制を整える。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	2	2	子どもの興味に合わせて活動内容を随時見直している。		活動が一部固定化しており、季節や成長に応じた変化を増やす必要がある。			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで放課後等サービス計画を作成し、支援が行われているか。	3	1	子どもの特性に応じて個別・集団活動を柔軟に組み合わせている。		計画と実施の連携をさらに強化し、活動内容の一貫性を高める必要がある。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3	1	日々の支援前に職員同士で役割や支援内容を確認している。		打合せの時間確保が難しい日があり、効率的な要点を確認できる方法を検討する必要がある。			
関係機関や保護者との連携	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点を共有しているか。	2	1	支援後はまたは翌朝に職員間で気づきを共有し、支援の改善につなげている。		支援後の時間確保が難しい日もあり、共有のタイミングを安定させる工夫が必要。			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	日々の支援記録を全職員が入力し、支援の振り返りや改善に活用している。		記録内容の質にばらつきがあるため、具体的な記載方法の統一が今後の課題。			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等サービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3	1	システムでモニタリング状況を一元化し、抜け漏れの防止に努めている。		実施時の確保が難しいため、年間予定を保護者と共有し計画的に実施できるようにする。			
	24	放課後等サービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせで支援を行っているか。	2	1	活動内容に学習・運動・社会参加などを組み合わせ、バランスの取れた支援を意図している。		「4つの基本活動」の理解や整理が職員間で十分でないため、研修等で共通認識を深める必要がある。			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	0	活動前に選択肢を提示し、子ども自身がやりたいことを選べる時間を設けている。		選択肢の幅が限られる日もあるため、活動内容や環境などの多様化が今後の課題。			
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	参加職員が出席し、子どもの様子を具体的に共有している。		会議内容の共有方法を標準化し、参加できなかった職員にも情報を確実に伝達できる仕組みが必要。			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	0	学校や相談支援事業所と連携し、情報共有や支援方針の調整を行っている。		連携内容の情報や共有方法を統一し、職員間で情報を一元化する仕組みづくりが必要。			
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4	0	学校との連絡を密に行い、下校時刻や行事予定を把握した上で送迎、支援を調整している。		学校ごとで情報共有の頻度に変化するため、定期的な確認の仕組みが必要。			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	2	0	高学年が多く、1、2年生に関しては併用(先学やデイト)との連携や相談員との情報共有はまめに行っている。		就学前施設との連携が一部のケースに限られており、情報交換の機会を広げる必要がある。			
	30	学校を卒業し、放課後等サービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	1	1	現時点では該当者がおらず、移行支援の実績はない。		今後の卒業に備え、移行支援の手順や連携体制を事前に整備しておく必要がある。			
関係機関や保護者との連携	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	2	地域にセンターがないため、専門的助言を受ける機会が限られている。		協議会研修への参加を継続しつつ、他地域の児童発達支援センターや専門職との連携体制を検討する。			
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	1	近隣の公民館を活用し、地域との関わりを持つ活動を実施している。		放課後児童クラブとの具体的な交流機会がまだないため、今後の連携体制づくりが課題。			
	33	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	2	2	必要に応じて協議会へ参加し、地域の支援情報や動向を把握している。		現在は一部の職員のみが参加しているため、今後は他職員にも参加機会を広げ、情報共有を強化する。			
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0	システムを活用し、日々の様子や成長の変化を保護者へ共有している。		システム報告に加え、面談や交流の場を設けて共通理解を深める。			
	35	家族への対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	1	保護者との個別面談で家庭での関わり方について助言や情報共有を行っている。		ペアレント・トレーニングや保護者向け研修の機会を設け、家庭支援を体系的に行う体制づくりが必要。			
関係機関や保護者との連携	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3	1	説明時や更新時に資料を用いて説明を行い、システム上でも内容を確認できるようにしている。		説明が一部職員に依存している。説明手順や資料を統一し、誰でも同水準で対応できるようにする。			
	37	放課後等サービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	計画作成時に本人・保護者双方の意向を丁寧に聞き取り、内容に反映している。		意向確認を形式的にせず、面談の記録やフィードバックを通して継続的に反映する仕組みを整える。			
	38	「放課後等サービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等サービス計画の同意を得ているか。	4	0	計画書を提示しながら内容を説明し、保護者の同意を得た上で支援を開始している。		説明時の理解度に差が出ないよう、専門用語を選ばずわかりやすい説明資料やフォロー体制を整える。			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	0	日常的に個別相談や面談を実施し、家庭の悩みに応じた助言を行っている。		家族支援のタイミングや日程を計画的に実施する仕組みづくりが必要。			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設けている等の支援をしているか。	3	1	イベントを通じて、保護者同士・きょうだい同士の関わりを持つ機会を設けている。		父母の会や保護者会など、定期的に交流できる仕組みづくりが今後の課題。			
関係機関や保護者との連携	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	0	苦情対応の体制を整備し、職員間で共有。保護者へも説明も行き、迅速な対応を心がけている。		苦情対応の窓口や方法をシステムや掲示物などですらに明確化し、周知を強化する。			
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	0	SNSやLINEを活用して活動報告や行事案内を発信し、情報共有を行っている。		情報発信の内容や頻度を一定化し、すべての保護者に確実に届く仕組みを整える。			
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	届け書き書庫やシステムを活用し、個人情報の管理を徹底している。		個人情報保護に関する研修を定期的に実施し、意識と知識の継続的な向上を図る。			
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	言葉や表情、視覚的な補助を使いながら、子どもや保護者に合わせた伝え方を工夫している。		より多様なコミュニケーション手法を学び、職員間で共有して支援の質を高める。			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	1	イベントの実施や日常での挨拶を通じて、地域とのつながりを意識した関わりを行っている。		地域行事や他施設との共同企画を増やし、地域との交流をさらに広げたい。			
関係機関や保護者との連携	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	2	1	事故防止や緊急時対応など、各種マニュアルを整備し職員間で共有している。		実際の運用状況に合わせてマニュアル内容を精査し、より実践的な内容へ更新していく。			
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3	1	BCPを策定し、定期的に避難訓練を実施している。		訓練内容を職員全体で振り返り、実際の災害時に即した行動がとれるよう改善を重ねる。			
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3	1	アセスメントや聞き取り時の健康情報を把握し、職員間で共有している。		情報の更新頻度を高め、学校や家庭との連携により最新の健康状況を常に把握できる体制を整える。			
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3	1	システムにアレルギー情報を登録し、職員がいつでも確認できる体制を整えている。		指示書や情報の更新を定期的に確認し、全職員への周知を徹底する。			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	1	2	計画は作成しているが、初年度のためまだ職員への周知がまだ不十分。		職員への周知をはじめ、研修や訓練を今後実施し、安全管理体制の定着を図る。			
関係機関や保護者との連携	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	0	4	計画は作成しているが、初年度のためまだ保護者への周知がまだ不十分。		初年度のため、保護者への周知が不十分。今後は安全に関する取組内容を定期的に発信していく。			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	ヒヤリハット発生時には速やかに職員間で共有し、原因分析と再発防止策を話し合っている。		共有内容を記録として蓄積し、定期的に振り返る仕組みを整える。			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	年1回以上の虐待防止研修を実施し、eラーニングを活用して全職員が学べる体制を整えている。		研修内容を日常支援に反映させ、具体的な事例共有や振り返りの機会を設ける。			
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等サービス計画に記載しているか。	3	1	身体拘束等適正化マニュアルを整備し、必要時の判断基準や対応手順を職員間で共有する。		事前説明や同意の手続きについて、計画書への明記方法を含めて運用を統一する。			